









カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・【予定】エコアクション21を取得する予定である。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・【予定】今後本社屋上に太陽光パネルを設置して、グリーン電力の使用を図る予定である。												12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・【予定】今後ホームページ上で、環境への取り組みに関する情報を公開する予定である。							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでおり、正規認証製品を使用している。												12.2	13	14	15				
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則服務規律の中で、信用維持義務を順守するよう周知徹底している。																	16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則服務規律の中で、秘密保持義務を順守するよう周知徹底している。																		16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・特許権、著作権などの知的財産権の不正利用や侵害する行為を行わないことを周知徹底している。									8.2	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報の取り扱いについて、個人情報保護、個人情報の利用等法令を遵守して、基本方針をホームページに公開している。																			16
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・自社で取り扱っている資材、製品のサプライチェーンを把握している。																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・協力的会社とは信用・品質・コストにおいて価値観を共有できる関係を築いている。					5					8		10		12	13	14	15	16	17
28		製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・お客様が安全・安心して発注できるように営業や工事現場の見える化を進めている。			3.9										12.4					
29	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している		基本	・お引き渡し1か月後にアフターフォロー点検を実施すると共に、全社員で問題解決研修を実施し、品質保証の仕組みを構築している。																	9		
30	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる		チャレンジ	・環境に配慮した設計、施行により、お客様が求める「快適な環境空間」を提供している。							6						12	13	14	15			
31	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		チャレンジ	・住み続けられるまちづくりを目指して、古民家のリフォーム、リノベーションに取り組んでいる。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																						
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17						
																											
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・高校での就職セミナー講師、職場見学、インターンシップの受け入れ、DIYセミナー講師等地域社会に対する貢献に取り組んでいる。				4								9		11	12			14	15			17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動に参画している。就職を希望する高校生の職場見学、インターンシップの受け入れも行っている。				4											11					14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地域資材の優先的な利用を促進している。												8	9		11	12	13						
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・朝礼、社員研修会等を通じて経営理念を確認すると共に、毎年経営方針を発表してその年に取り組む経営目標を明確にしている。												8	9										17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・朝礼、社員研修会を通じて、法令順守の重要性を全社員に確認している。特に、工事現場での安全衛生管理の徹底を図っている。																							16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・職能別組織体制を採用し、各部署に管理者を任命して責任の所在を明確にしている。																							16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・自社のお客様、利害関係者と対話し、事業活動の影響を把握して、その問題解決を図っている。																						16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・【予定】リスクマップ等を活用してリスクを洗い出し、評価した上で適切な対策を講じる予定である。																							16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・地元経済への寄与と共に、若い社員が安心して働ける職場を提供することを通じて企業の社会的責任を果たしている。																							16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・【予定】事業継続計画(BCP)の策定、定期的な訓練を実施する予定である。														9		11		13 13.1				16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・【予定】後継者育成計画を作成し、検討を進めていく予定である。												8	9										17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）